

平成 20 年 8 月 22 日

各 位

会 社 名 アクモス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 飯島秀幸
 (JASDAQ・コード 6888)
 問 合 せ 先 執行役員 経営情報管理部長 中川智章
 電 話 番 号 03-3239-2377

(訂正・数値データ訂正あり)「平成20年6月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年8月8日付で発表いたしました「平成20年6月期 決算短信」の記載内容の一部に誤記がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、この訂正による業績の訂正はありません。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

訂正箇所には___を付して表示しております。

記

訂正箇所

1. 1 ページ 1. 20年6月期の連結業績(平成19年7月1日~平成20年6月30日) (1)連結経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	7,376	(29.3)	159	<u>(△30.0)</u>	142	(△38.7)	△117	(—)
19年6月期	5,706	(66.0)	224	(26.6)	232	(45.0)	59	(△35.5)

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	7,376	(29.3)	159	<u>(△29.0)</u>	142	(△38.7)	△117	(—)
19年6月期	5,706	(66.0)	224	(26.6)	232	(45.0)	59	(△35.5)

2. 3 ページ 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 文中、頁下から4行目

(訂正前)

営業利益は、軽作業系派遣事業や人材採用事業などで営業損失となった影響から159百万円(前期比30.0%の減少)となりました。

(訂正後)

営業利益は、軽作業系派遣事業や人材採用事業などで営業損失となった影響から159百万円(前期比29.0%の減少)となりました。

3. 7ページ 1. 経営成績 (2)財政状態に関する分析 (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

(訂正前)

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率	46.7	48.5	51.2	48.3	<u>50.5</u>

(訂正後)

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率	46.7	48.5	51.2	48.3	<u>50.6</u>

4. 26ページ 4連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (二)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—————

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	————— <u>(追加情報)</u> 子会社茨城ソフトウェア開発(株)において採用しておりました役員退職慰労制度については、平成19年6月末日をもって廃止しております。なお、当該廃止に伴って打切支給した影響については、「役員退職慰労金」として特別損失に計上しております。

5. 28ページ 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) 2. 偶発債務

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
2. _____	<p>2. 偶発債務</p> <p>当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成20年6月30日現在の支払実績は、3,418千円であります。従いまして、当該差額5,582万円が偶発債務となる可能性があります。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
2. _____	<p>2. 偶発債務</p> <p>当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成20年6月30日現在の支払実績は、3,418万円あります。従いまして、当該差額5,582万円が偶発債務となる可能性があります。</p>

6. 29ページ 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (損益計算書関係) ※1 販売費及び一般管理費の主要な項目

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 31,009千円</p> <p>広告宣伝費 97,814千円</p> <p>役員報酬 223,512千円</p> <p>給料手当 492,261千円</p> <p>法定福利費 105,968千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 44,349千円</p> <p>広告宣伝費 113,916千円</p> <p>役員報酬 262,837千円</p> <p>給料手当 687,117千円</p> <p>法定福利費 130,732千円</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目		※1 販売費及び一般管理費の主要な項目	
減価償却費	31,009千円	減価償却費	44,349千円
広告宣伝費	97,814千円	広告宣伝費	113,916千円
役員報酬	223,512千円	役員報酬	<u>228,736</u> 千円
給料手当	492,261千円	給料手当	<u>721,218</u> 千円
法定福利費	105,968千円	法定福利費	130,732千円

7. 52ページ 5. 個別財務諸表 (2) 損益計算書

(訂正前)

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		14,510		<u>77,009</u>		<u>62,499</u>	
2 給与手当		6,180		<u>83,102</u>		<u>76,922</u>	
3 不動産賃借料		19,516		30,445		10,929	

(訂正後)

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		14,510		<u>42,908</u>		<u>28,398</u>	
2 給与手当		6,180		<u>117,203</u>		<u>111,023</u>	
3 不動産賃借料		19,516		30,445		10,929	

8. 56ページ 5. 個別財務諸表 (4)重要な会計方針

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	—	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具備品 3年～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)にもとづいてお ります。	(1)有形固定資産 <u>同左</u> (2)無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。 (2)賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上 しております。 なお、当期末においては賞与支 給の対象となる従業員がいない ため、賞与引当金の計上は行っ ておりません。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 <u>同左</u>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	—	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具備品 3年～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)にもとづいてお ります。	(1)有形固定資産 <u>平成10年4月1日以降に取得し た建物(付属設備を除く)は定額 法、その他については定率法を 採用しております。</u> <u>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</u> <u>建物 8年～38年</u> <u>構築物 10年～30年</u> <u>工具器具備品 3年～15年</u> (2)無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しており ます。 (2)賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上 しております。 なお、当期末においては賞与支 給の対象となる従業員がいない ため、賞与引当金の計上は行っ ておりません。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 <u>支給見込額基準に基づいて計上 しております。</u>

9. 6 4 ページ 6. その他 (1) 役員の変動 (平成 20 年 9 月 26 日付予定)

(訂正前)

3. 退任予定監査役

(訂正後)

3. 再任予定監査役

以 上

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月22日

上場取引所 JQ

上場会社名 アクモス
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(氏名) 飯島 秀幸
 (氏名) 中川 智章
 配当支払開始予定日

TEL 03-3239-2377
 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	7,376	29.3	159	△29.0	142	△38.7	△117	—
19年6月期	5,706	66.0	224	26.6	232	45.0	59	△35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	△1,152.78	—	△5.8	3.5	2.2
19年6月期	580.87	—	2.8	5.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	3,905	2,175	50.6	19,512.21
19年6月期	4,341	2,367	48.3	20,512.97

(参考) 自己資本 20年6月期 1,974百万円 19年6月期 2,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△14	△32	78	1,364
19年6月期	137	△293	333	1,332

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	—	—
20年6月期	0.00	0.00	0.00	300.00	300.00	30	—	1.5
21年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	300.00	300.00	—	60.7	—

3. 21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,800	△26.3	△140	—	△150	—	△100	—	△988.31
通期	6,500	△11.9	160	0.2	150	5.3	50	—	494.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社エスピーシー、茨城ソフトウェア開発株式会社)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 102,155株 19年6月期 102,155株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 972株 19年6月期 14株

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	1,359	—	131	—	206	—	205	303.2
19年6月期	96	25.5	△18	—	△11	—	50	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年6月期	2,019.16	—
19年6月期	498.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	2,438	1,649	67.6	16,303.06
19年6月期	1,812	1,460	80.6	14,301.88

(参考) 自己資本 20年6月期 1,649百万円 19年6月期 1,460百万円

2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,200	—	△150	—	△140	—	△80	—	△790.65
通期	2,800	106.0	0	—	30	△85.5	20	△90.2	197.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。